

会計名			賦課事務事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	税制係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	市民税、固定資産税、軽自動車税等の賦課事務を適正かつ効率的に遂行する。			主たる内容	各税目の課税客体に応じ、必要な情報を取得し、電算システムに当該情報を入力の上、賦課を決定し、納税通知書を送付する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		・各税納付書、封筒等作成 ・データパンチ委託 ・標準宅地の鑑定評価		
成果		下記のとおり適正な賦課を実施した。 課税額 市民税 15,889,369千円 固定資産税 16,268,578千円 都市計画税 2,928,124千円 軽自動車税 310,288千円 たばこ税 1,043,955千円								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		個人住民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数（通）			115,306	114,079	114,548	114,260	114,900	
活動指標		個人住民税、固定資産税（償却資産）データパンチ委託件数（件）			58,006	54,257	41,999	47,500	45,500	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		51,716	87,500	59,203	67,550	合計	59,202,535 円		
	財源	特定財源	3	2	4	2	報酬	8,957,818 円		
		一般財源	51,713	87,498	59,199	67,548	職員手当等	451,820 円		
	職員人件費 ②		21,210	21,218	22,100	22,864	旅費	193,640 円		
	総事業費（①+②）		72,926	108,718	81,303	90,414	需用費	5,879,895 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		原動機付自転車標識再交付弁償金、リサイクル品売却収入						
4年度以降の事業費見込		0								
						役務費	19,176,543 円			
						委託料	23,077,585 円			
						負担金、補助及び交付金	1,465,234 円			

会計名			賦課事務システム管理事業				担当部	総務部
一般会計							担当課	税務課
款	項	目					担当係	税制係
2	2	2						
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	健全な財政運営					
	目的	電算システムの利用により、課税計算を迅速かつ正確に実行するとともに、税情報を適切に管理する。	主たる内容	電算システム機器を借上げ、電算システムの保守管理を行う。				
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令		地方税法、刈谷市税条例				
		対象者	納税義務者	事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績	30年度実績		元年度実績	2年度実績	3年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>保守管理</li> <li>固定資産税システム元号改修等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保守管理</li> <li>市民税システムマイナー改修等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保守管理</li> <li>市民税システムマイナー改修等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保守管理</li> <li>市民税システムマイナー改修等</li> </ul>		
成果		下記の納税義務者及び課税対象物件のデータをシステムで適正に管理するとともに、適切な賦課事務を遂行できた。 賦課件数 市民税 個人：83,942人 法人：3,790法人、 軽自動車税 41,911台 固定資産税 土地：108,855筆 家屋：52,020棟、 都市計画税 土地：59,085筆 家屋：45,620棟						
課題								
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	個人住民税（当初課税）及び法人市民税エルタックス課税件数（件）		130,990	146,737	142,467	155,000	160,000	
活動指標	固定資産税（償却資産）電子申告件数（件）		1,803	1,991	2,115	2,200	2,300	
C 実施コスト	他市との比較検証							
	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		90,059	86,508	83,010	98,307	合計	83,010,227 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	418,000 円
		一般財源	90,059	86,508	83,010	98,307	役務費	17,600 円
	職員人件費 ②		19,011	18,522	19,935	20,980	委託料	69,337,113 円
	総事業費（①+②）		109,070	105,030	102,945	119,287	使用料及び賃借料	8,996,537 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称		
		2年度までの累積事業費		0				
		4年度以降の事業費見込		0				
				負担金、補助及び交付金		4,240,977 円		

会計名			固定資産税システム導入事業				担当部	総務部
一般会計							担当課	税務課
款	項	目					担当係	土地係・家屋係
2	2	2						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	効率的な行政運営					
	目的	税制改正に適切に対応し、正確な賦課を実施できるように、新規システムの導入を図る。		主たる内容	○導入作業 ・詳細設計 ・システム開発 ・要件分析 ・データ移行			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例、刈谷市都市計画税条例					
		対象者	納税義務者	事業期間	平成30年度 ~ 令和2年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績	2年度実績	3年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>業者選定</li> <li>基本設計の作成</li> <li>スケジュールの作成</li> <li>運用方法の検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>詳細設計の作成</li> <li>新システムの開発</li> <li>新システムへのデータ移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新システムの開発</li> <li>各税システムの統合</li> <li>各種テスト</li> </ul>	_____		
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発に関する実施すべき作業を洗い出すと共に順次開発を進めた。</li> <li>現行システム内のデータを解析し、新システムへ移行した。</li> </ul>						
課題								
指標名称（単位）			実績値		目標値			
活動指標	導入工程における作業単位の進捗率（%）	30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
		13.7	85.1	100.0	—	—		
活動指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①	9,599	48,615	25,748	0	合計 25,748,360 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 25,748,360 円	
		一般財源	9,599	48,615	25,748	0		
	職員人件費 ②	3,472	5,776	5,600	0			
	総事業費（①+②）	13,071	54,391	31,348	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0						

会計名			賦課事務システム改修事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	市民税係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	税制改正に基づく適正な賦課		主たる内容	○システム改修 ・給与所得控除、公的年金等控除、基礎控除、調整控除の見直し ・基礎控除の見直しに伴う措置 ・ひとり親控除の創設等 ・寡夫控除の見直し ・個人住民税の非課税措置の見直し					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者	事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		_____		_____		・給与所得控除、公的年金等控除、基礎控除、調整控除の見直し ・基礎控除の見直しに伴う措置 ・ひとり親控除の創設等 ・寡夫控除の見直し ・個人住民税の非課税措置の見直し		_____		
成果		税制改正に対応したシステムに修正することで、適正な賦課を実施することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	当初課税賦課人員（人）			—	—	83,942	—	—		
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	9,988	0	合計	9,988,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	9,988,000 円		
		一般財源	0	0	9,988	0				
	職員人件費 ②		0	0	2,994	0				
	総事業費（①+②）		0	0	12,982	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								